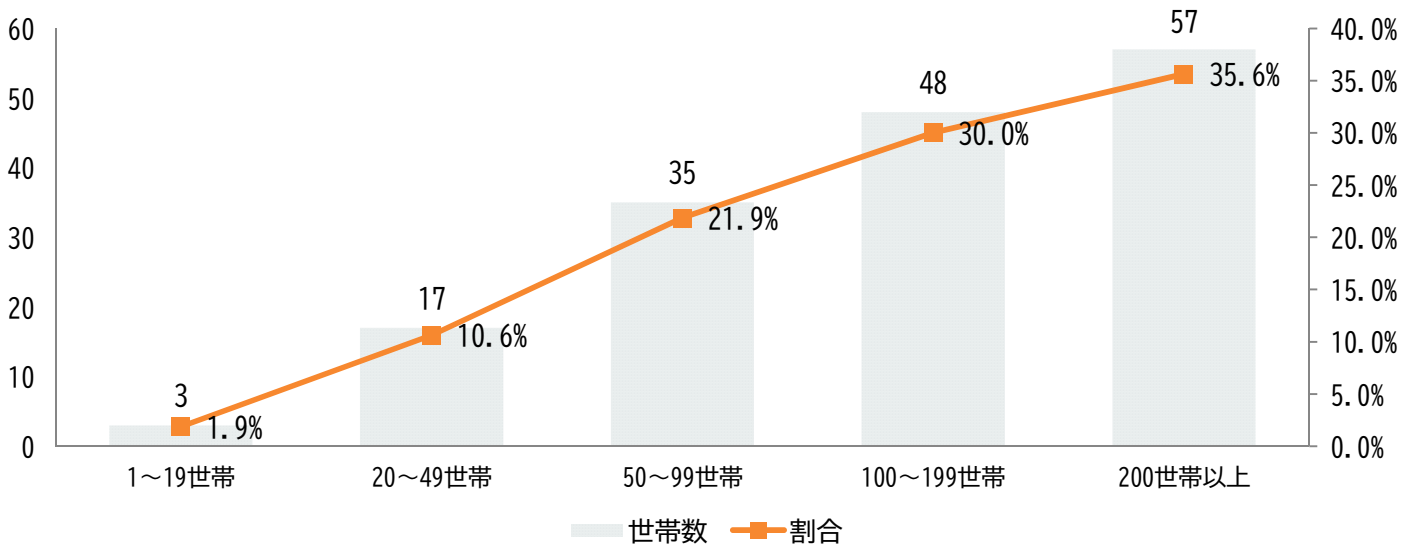


I 江別市の自治会の現状

1. 江別市の自治会について

江別市には江別地区に53、野幌地区に47、大麻地区に63、合計163の自治会があります（令和4年3月現在、現在活動休止中の自治会も含む）。

江別市の自治会の加入世帯数別の割合を調べると、100～199世帯が30.0%、200世帯以上が35.6%と6割以上が100世帯以上となっています。



豆知識 ～ 江別市での自治会、自連協の誕生 ～

江別市では自治会が誕生する前、自治会の前身ともいえる「市政区」という住民組織がありました。市政区では、市行政の住民への伝達、協力要請及び住民の転入出の証明書の発行、広報や連絡文書の配付など行政の末端業務を行っていました。

しかし、その後急速な都市化現象により様々な問題が噴出し、その解決のため市政区の体質改善や住民参加による自主活動のできる組織への発展を望む声が出始めました。

昭和39年に江別市社会福祉協議会は自治会規約準則や組織図を作成し、3か所のモデル区の指定と1か所あたり3万円の助成を実施しました。そして翌、昭和40年に4自治会が誕生し、41年には新たに16の自治会が結成され、合計20自治会となりました。

また、江別市自治会連絡協議会は20自治会となった昭和41年の12月に結成総会が開催され、誕生することとなりました。ちなみに昭和41年は江別市の庁舎が高砂町の現在の場所に完成した、江別市史の上でも記念すべき年となっています。

このように江別市の自治会や江別市自治会連絡協議会は、誕生から50年以上の歴史があります。先輩方が築いた歴史や想いを引き継ぎ、私たちもそれを後世に伝えていけるように活動に取り組んでいければと思っています。

2. 江別市の自治会加入状況

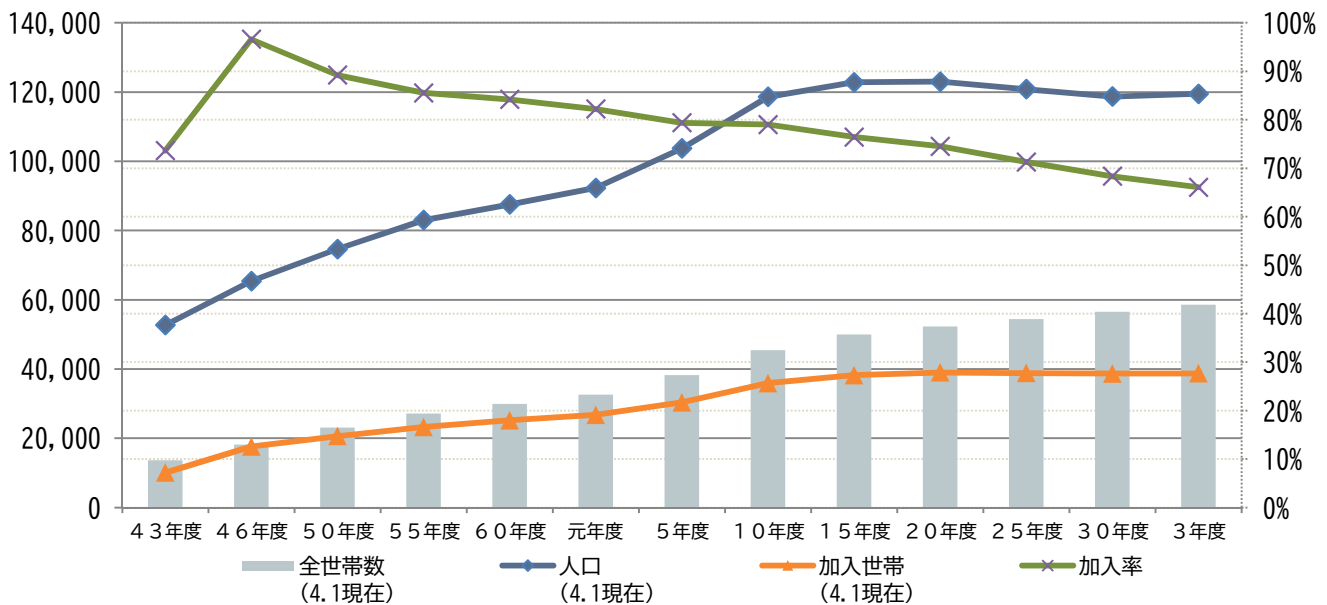
江別市の令和3年4月現在の自治会加入率は「66.1%」です。昭和46年度の96.6%をピークにその後ゆるやかに低下し、平成元年度では82.2%、平成30年度では68.4%となりました。

自治会に加入している世帯数は、平成17年度以降ほぼ横ばいになっています。しかし、平成20年4月に導入された後期高齢者医療制度により、同じ建物に住む世帯が分離する世帯分離の進行や、集合住宅等に居住している単身世帯の増加などにより、世帯数が増加しています。

この世帯数の増加が、自治会加入世帯率の割合が低下している要因の一つと考えています。

また近年では、令和元年に15年ぶりに人口増となったことや、令和2年には年齢0歳から14歳の転入超過数(転出入の差し引き)が全国の市町村で12位となるなど、明るい話題も出てきています。

今後の江別市を担っていく、若い世代が多く転入してきている今こそ、地域の発展や安心安全のため自治会活動を推進し、地域の人々同士で支え合う基盤をもう一度作る必要があると考えています。



	昭和46年	平成元年	平成17年	令和3年
人口 (人)	65,420	92,316	124,032	119,502
全世帯数 (世帯)	18,218	32,575	50,608	58,598
加入世帯数 (世帯)	17,604	26,783	38,448	38,722
加入率 (%)	96.6%	82.2%	76.0%	66.1%

3. 江別市の自治会が抱える課題について

(1) 自治会員および自治会役員の高齢化

江別市が令和3年に実施した市内自治会に対するアンケート調査結果をみると、「会員の中で高齢者（65歳以上）の割合が50%を超える自治会」が31.5%、「役員の平均年齢が60代以上の自治会」が76.3%となっています。

少子高齢化の流れだけでなく、自治会への関心が希薄になり、隣近所や地域での繋がりを必要としない“自治会離れ”が進行していることも要因であると考えています。

(2) 会長・役員等の担い手不足

自治会アンケートの調査結果をみると、「後継者がおらず引き続き会長をしなければならない」自治会が41.6%、「役員等の担い手が不足している」自治会が78.1%となっています。長年の課題であり、各自治会が解決に向けて様々な取り組みを講じていますが、なかなか解決とは至っていない状態です。

担い手不足が起きる要因として、前述同様“自治会離れ”の進行や、役員等の業務が負担であり、仕事をしている人が引受けづらい状況であることなどがあげられます。

(3) 自治会への加入促進

自治会アンケートの調査結果をみると、自治会への加入促進について約半数の自治会で課題を抱えていることが分かりました。

また、自治会に入会しない理由として、「活動に興味がない」や「活動が億劫だ」が多く、“自治会の必要性”を感じていない人が増えていると考えられます。

これら課題の解決に向けて

① 地域住民のみなさまに、自治会の必要性を再認識してもらうこと

② 自治会活動の負担を軽減すること

が必要だと考えています。